経営比較分析表（令和5年度決算）

栃木県　大田原市

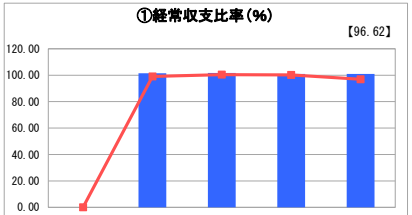
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	34.02	6.75	100.00	4,125

人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
68,873	354.36	194.36
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
4,622	164.57	28.09

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

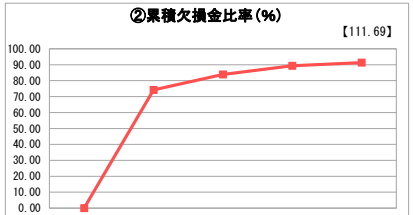
1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)　【96.62】



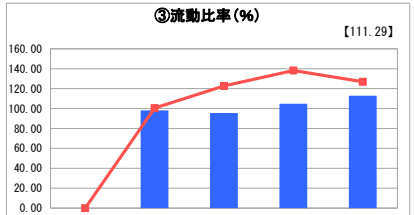
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	101.44	101.74	100.98	100.96
平均値	-	99.03	100.41	100.17	96.95

②累積欠損金比率(%)　【111.69】



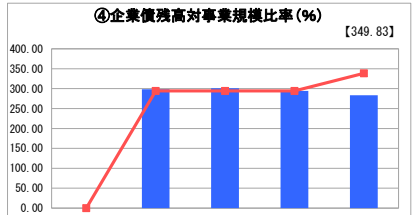
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	-	74.24	83.92	89.31	91.33

③流動比率(%)　【111.29】



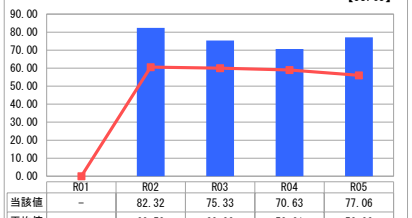
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	98.21	95.54	104.91	112.91
平均値	-	100.47	122.71	138.20	126.97

④企業債残高対事業規模比率(%)　【349.83】



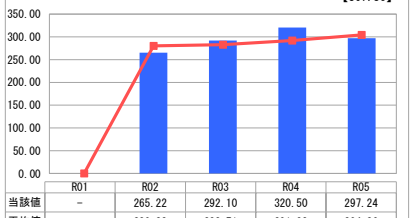
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	298.31	301.17	294.40	283.44
平均値	-	294.27	294.09	294.09	338.47

⑤経費回収率(%)　【53.65】



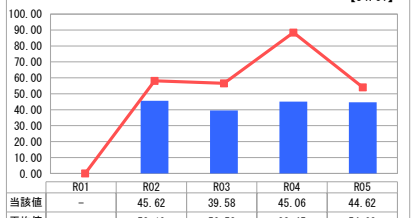
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	82.32	75.33	70.63	77.06
平均値	-	60.59	60.00	59.01	56.06

⑥汚水処理原価(円)　【307.86】



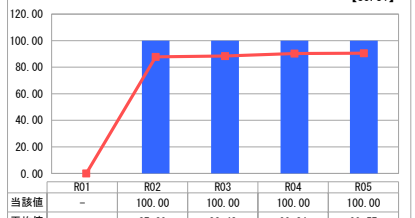
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	265.22	292.10	320.50	297.24
平均値	-	280.23	282.71	291.82	304.36

⑦施設利用率(%)　【54.61】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	45.62	39.58	45.06	44.62
平均値	-	58.19	56.52	88.45	54.08

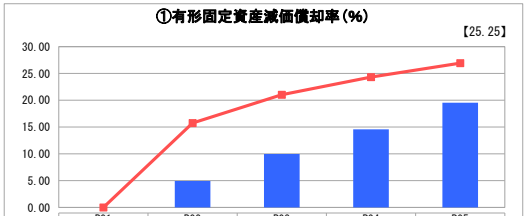
⑧水洗化率(%)　【85.31】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値	-	87.80	88.43	90.34	90.57

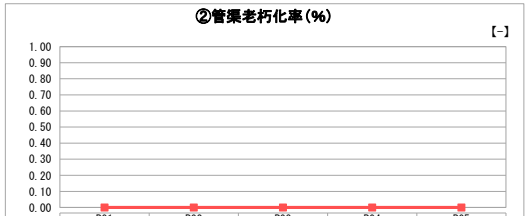
2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)　【25.25】



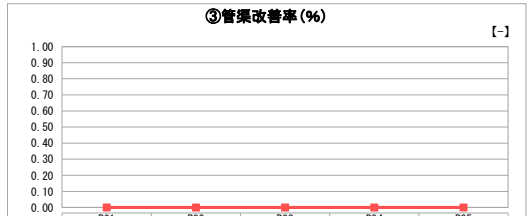
	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	4.94	9.98	14.57	19.54
平均値	-	15.74	21.02	24.31	26.92

②管渠老朽化率(%)　【-】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)　【-】



	R01	R02	R03	R04	R05
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和２年度より、地方公営企業法を適用したため、令和元年度のデータはありません。
①経常収支比率は、100%を上回り、類似団体平均値を上回る状況ですが、使用料収入で経費全額を賄えず、繰入金に依存している状況で、基準外繰入金をいかに減らしていくかが今後の課題であります。
②累積欠損金は、発生していません。
③流動比率は、類似団体平均値を下回る状況であり、使用料が定額制で、企業債の償還金が増加していくことから、今後下降していくと思われます。
④企業債残高対事業規模比率は、使用料が定額制で、企業債の償還金が増加していくことから、今後上昇していくと思われます。
⑤経費回収率は、100%未満であり、使用料で汚水処理費を賄えていない状況ですので、経費削減や使用料の見直しが検討課題であります。
⑥汚水処理原価は、類似団体平均値を下回る状況ですが、経費回収率が100%未満ですので、更なる経費削減が必要となります。
⑦施設利用率は、施設処理能力に見合う処理水量が無いため、類似団体平均値を下回っています。
⑧水洗化率は、この事業では現在処理区域内人口に対して、合併処理浄化槽が全戸に設置されているため、100%となっております。

2. 老朽化の状況について

令和２年度より、地方公営企業法を適用したため、令和元年度のデータはありません。
①有形固定資産減価償却率は、公営企業会計に移行して間もないため、類似団体平均値を下回る状況であります。
②管渠老朽化率、③管渠改善率は、合併処理浄化槽のため、該当はありません。

全体総括

本市の特定地域生活排水処理事業は、平成１３年から事業を開始し、古い物で設置から約２０年経過します。総合償却による浄化槽の耐用年数は２８年ですので、経年劣化による修繕費用が増加する見込みですが、使用料だけでは賄えておらず、一般会計からの繰入金によって事業を運営している状態です。使用料は定額制となっており、使用料の増収を見込むことは難しいため、使用料改定を検討しなければなりません。
本事業のサービスを安定的・持続的に提供するために、経営基盤の強化を図ってまいります。